

2. 農業構造と生産体制

農 家

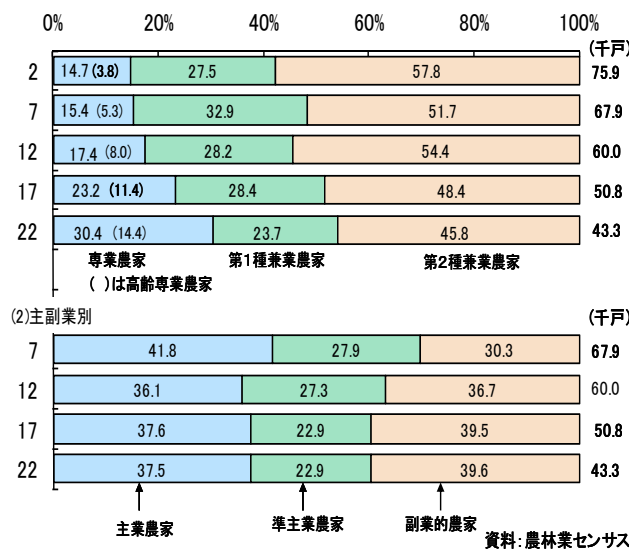
～進む耕地規模拡大～

平成22年の販売農家数は4万3,314戸で、平成17年の5万790戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合は高まってきている。

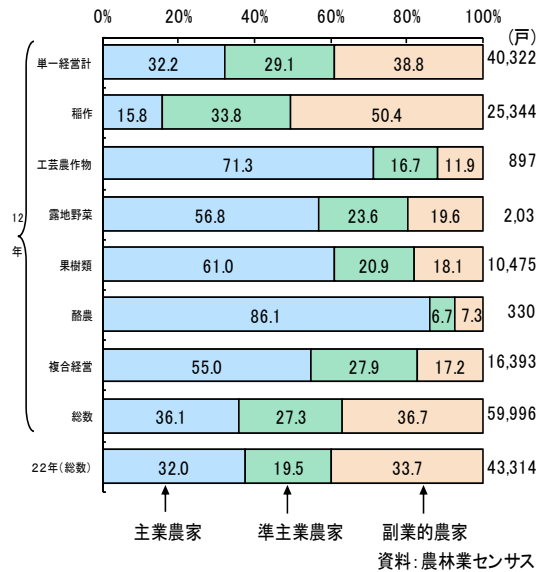
経営耕地規模別構成割合では、5ha以上の農家が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は6.3%で、平成17年の6.2%と比較し、ほぼ横ばいであった。

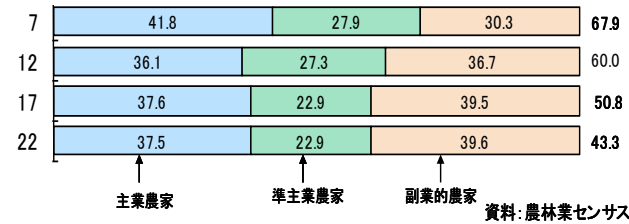
(1) 専兼業別 専業業別・主副業別農家構成割合(販売農家)



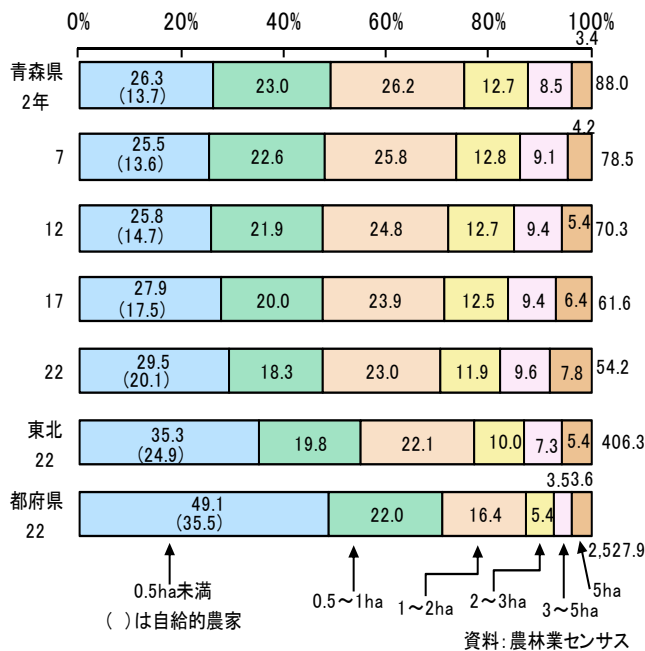
農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



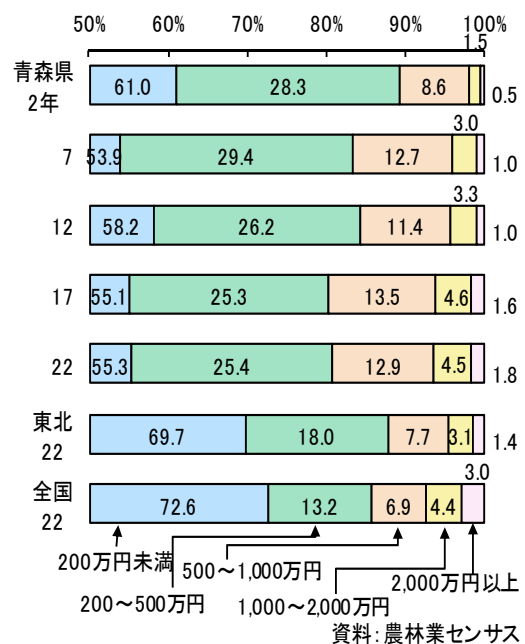
(2) 主副業別



経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

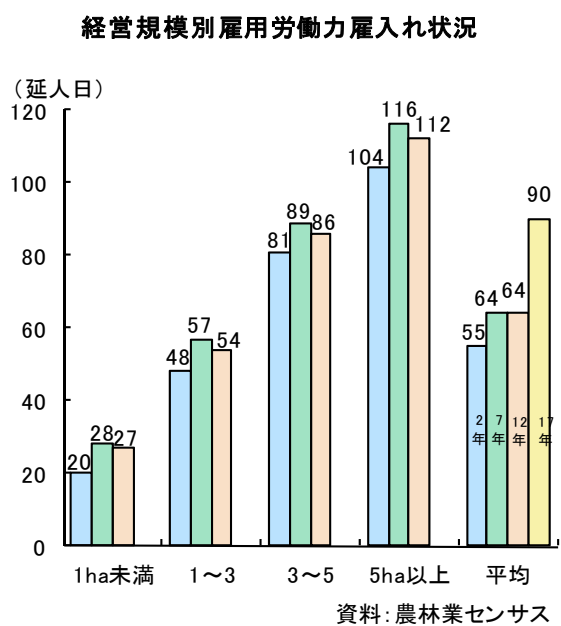
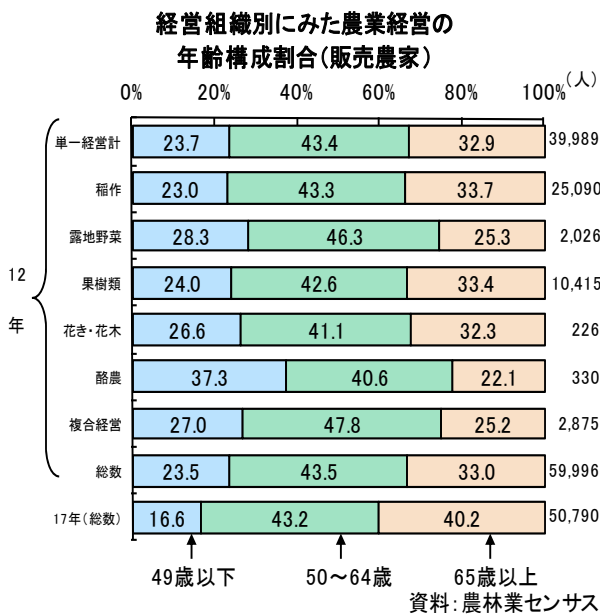
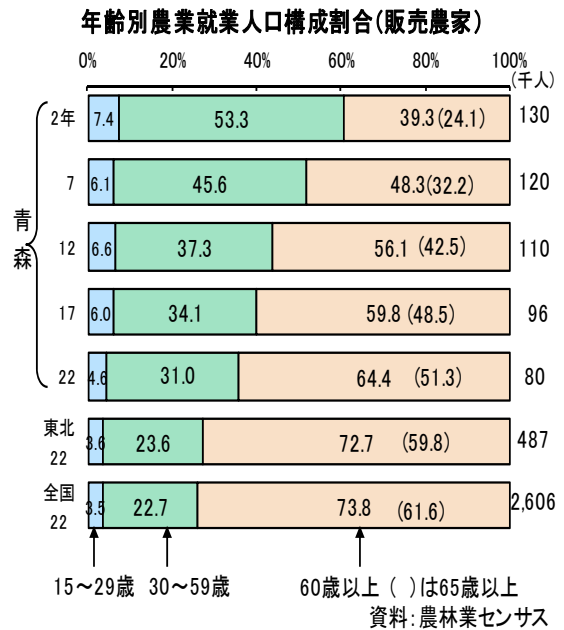
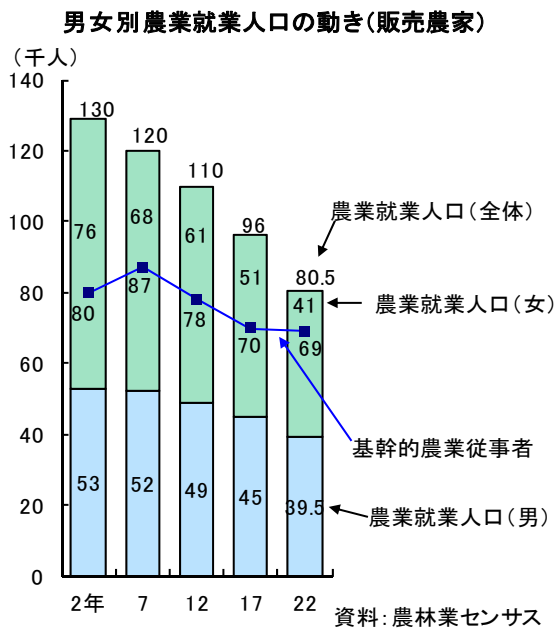
平成 22 年の農業就業人口（販売農家）は 8 万 483 人で、17 年より 1 万 5,683 人、平成 12 年に比べ 2 万 9,067 人減少している。

男女別では平成 17 年に比べ、男子が 5,468 人減少したのに対し、女子は 1 万 215 人の減少となっている。

平成 22 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、59 歳以下が減少する一方、60 歳以上は増加しており、64.4% となっているが、東北・全国に比べると低くなっている。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成（12 年）をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて 49 歳以下の割合が低く、65 歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況（12 年）をみると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっているが、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。



担 手

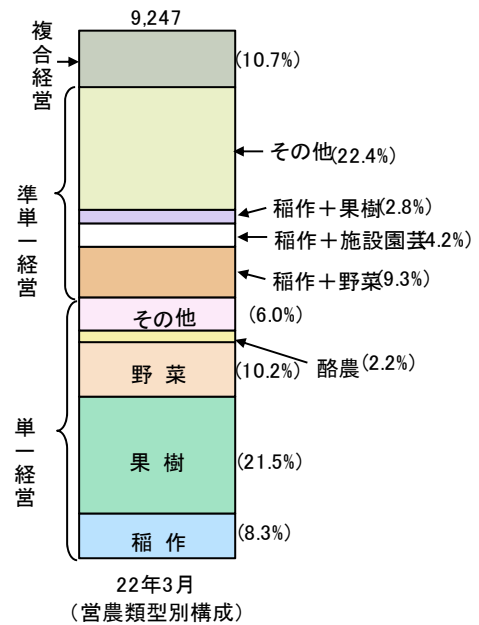
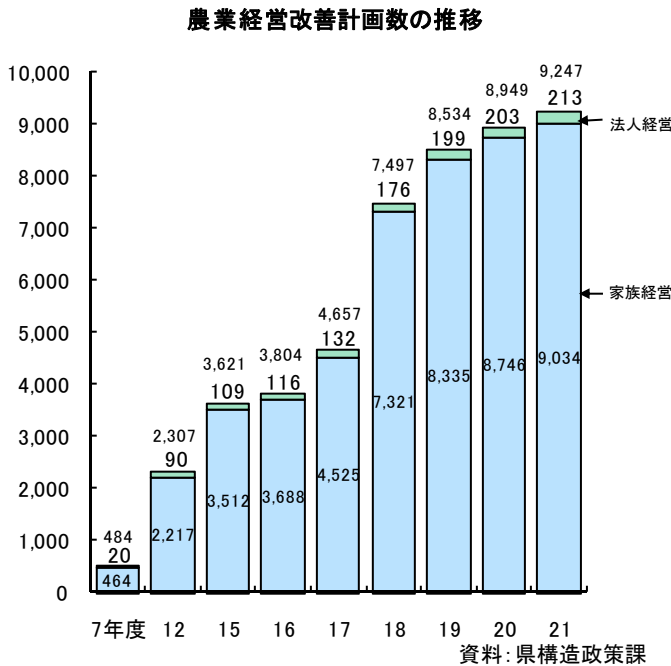
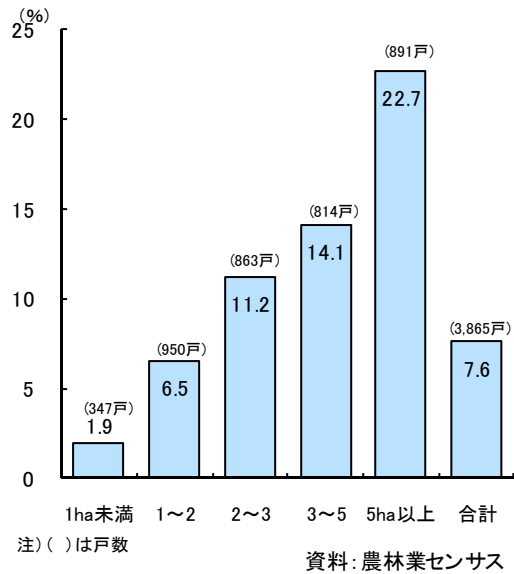
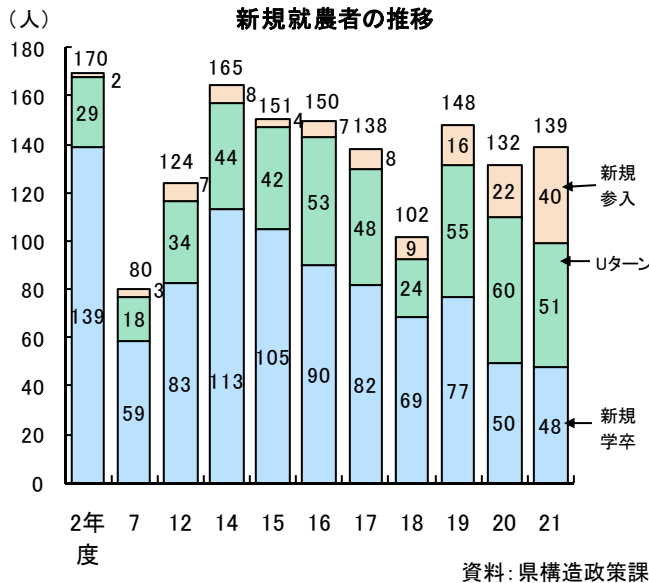
～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国第5位に～

平成21年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が48名（前年度比2名減）、Uターンが51名（同9名減）となったが、新規参入が22名から40名に増加したため、全体では、前年度を7名上回る139名となった。

また、あつぎのいる農家は、平成17年では、3,865戸と販売農家全体の7.6%にとどまっております、その割合は、経営規模が大きいほどあつぎのいる割合が高い傾向にあり、5ha以上の層は22.7%となっている。

平成22年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の8,949から298増加の9,247で前年度同様全国第5位となった。今後、積極的な農業経営を行っていく担い手が着実に増加している。

なお、営農類型別では、果樹単一、複合経営、野菜単一、稲作+野菜の順で比率が高くなっている。

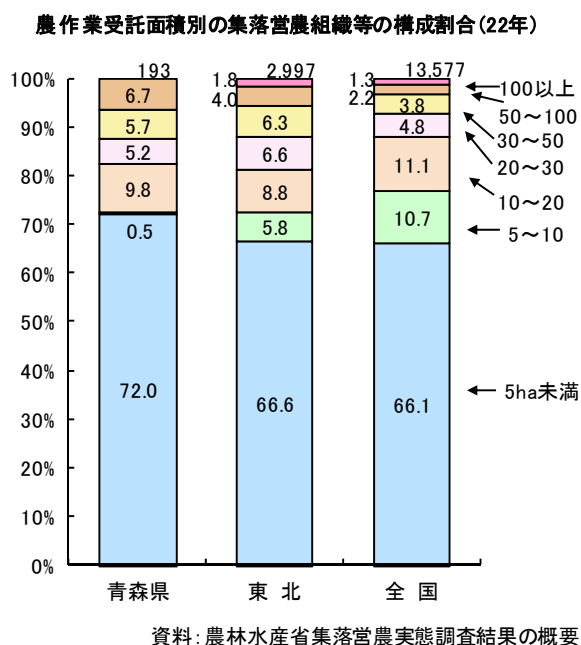
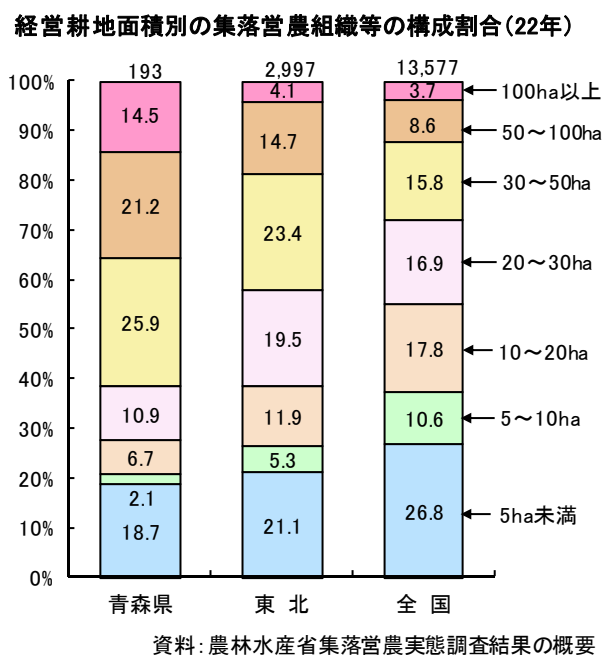
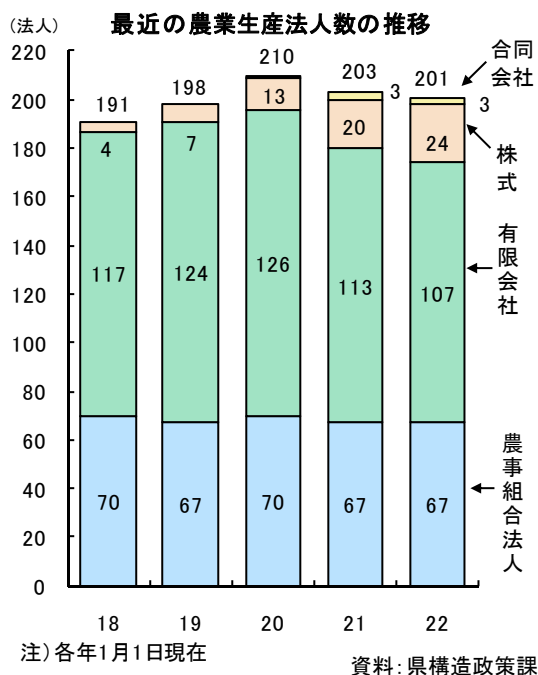


農業生産法人と集落営農組織等

～農業生産法人は前年より減少～

平成 22 年 1 月 1 日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は 201 法人で、前年より 2 法人減少した。

本県の農地の集積面積規模別集落営農組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、30～50ha が 25.9%と多く、次いで 50～100ha が 21.2%となっている。また、農作業受託面積別では、5 ha 未満が最も多く 72.0%を占めている。



耕地面積

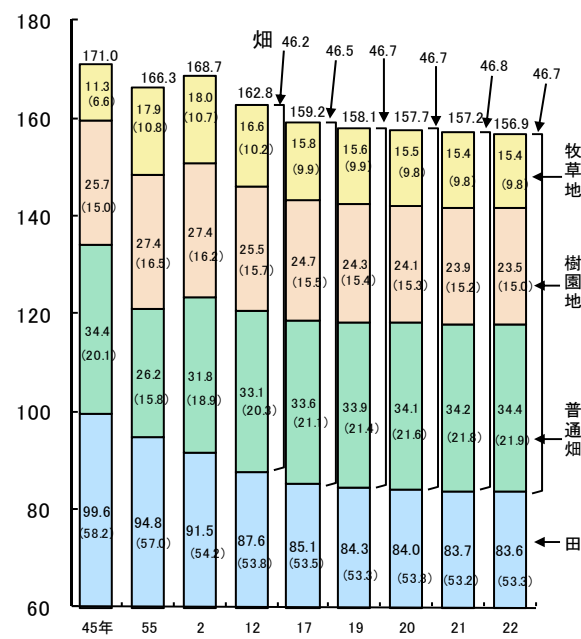
～減少が続く耕地面積と増加する耕作放棄地～

平成 22 年の耕地面積は、前年に比べて 300ha 減少の 15 万 6,900ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 100ha 減の 8 万 3,600ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、平成 22 年は前年に比べ 200ha 減の 7 万 3,300ha となった。畑の種類別では、普通畑が 200ha 増の 3 万 4,400ha、樹園地が 400ha 減の 2 万 3,500ha、牧草地は増減なしの 1 万 5,500ha となった。

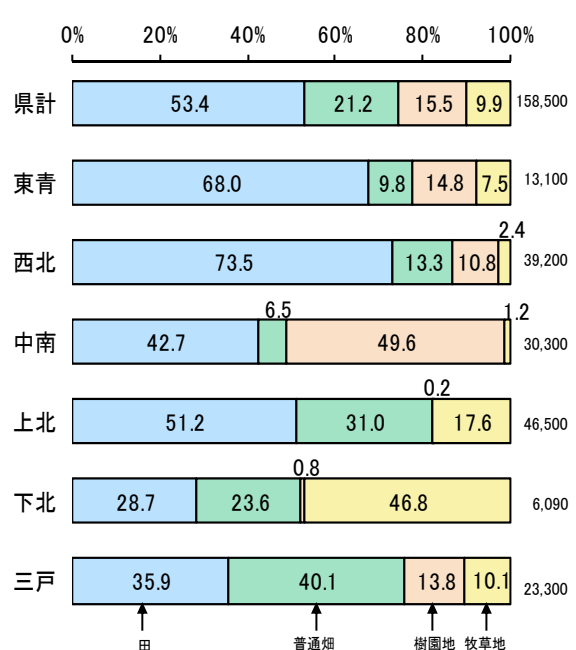
また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 17 年の 14,600ha から、22 年には 15,200ha と増加している。

耕地面積の推移



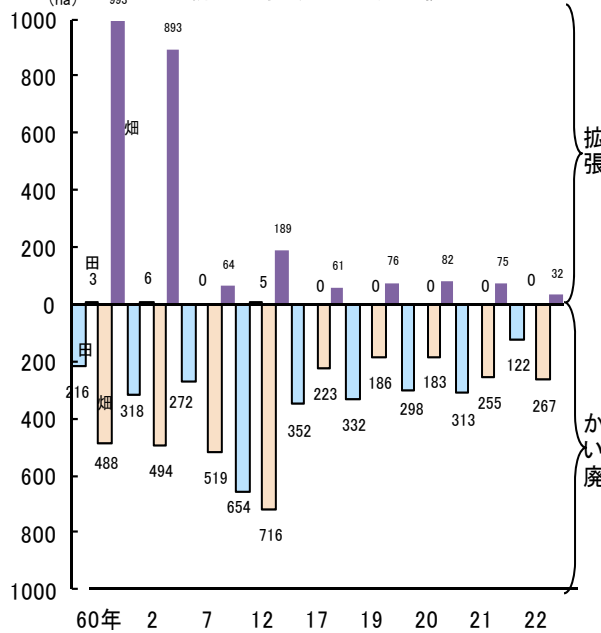
注) () 内は構成割合 (%) 資料: 耕地及び作付面積調査

地域別の地目構成割合(18年)



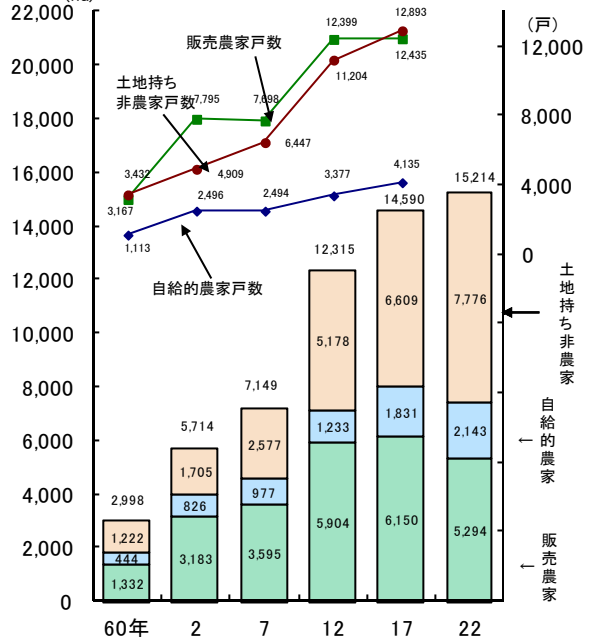
資料: 耕地及び作付面積調査

耕地の拡張・かい廃面積



資料: 耕地及び作付面積調査

耕作放棄地面積と農家数



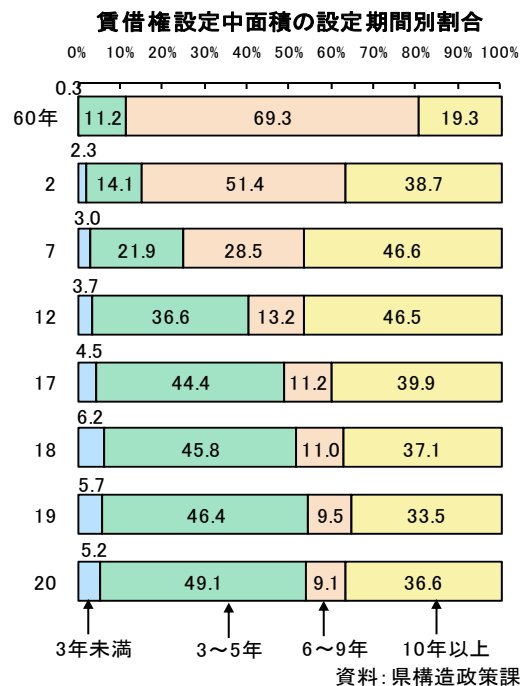
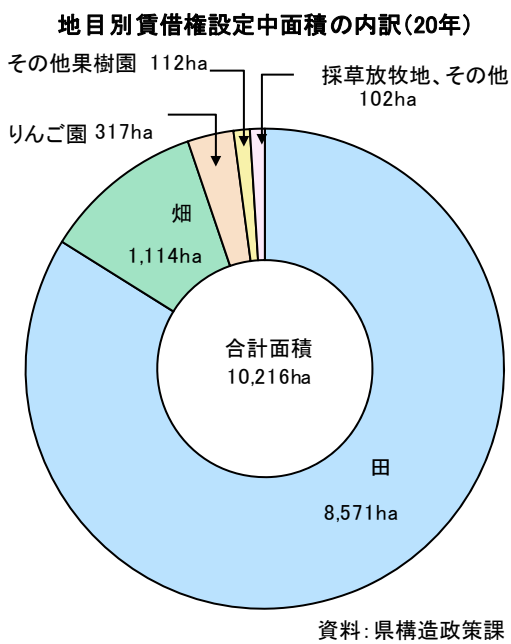
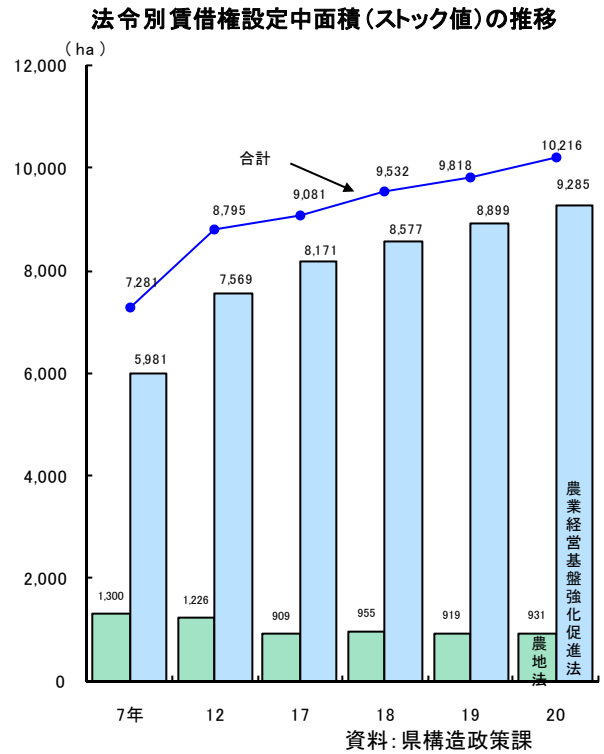
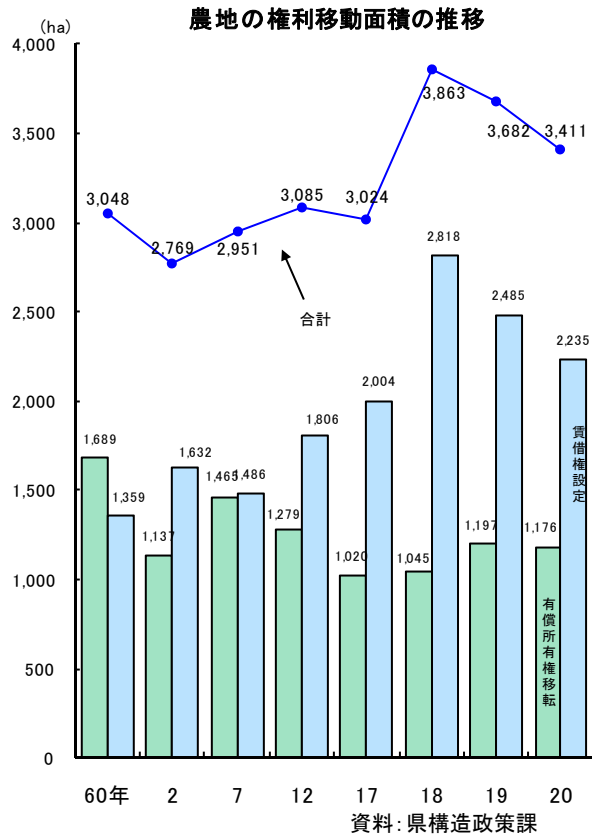
資料: 農林業センサス

農地の権利移動

～権利移動面積は前年より減少～

平成 20 年の農地の権利移動面積は 3,411ha で、前年より 271ha 減少した。うち有償所有権移転面積は 1,176ha、賃借権設定面積は 2,235ha となり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

賃借権設定中面積（ストック値）は 10,216ha で前年より 398ha 増加した。地目別では田が約 8 割を占め、期間別では「3～5年」が最も多く約 5 割、次いで「10年以上」が約 4 割近くとなっている。

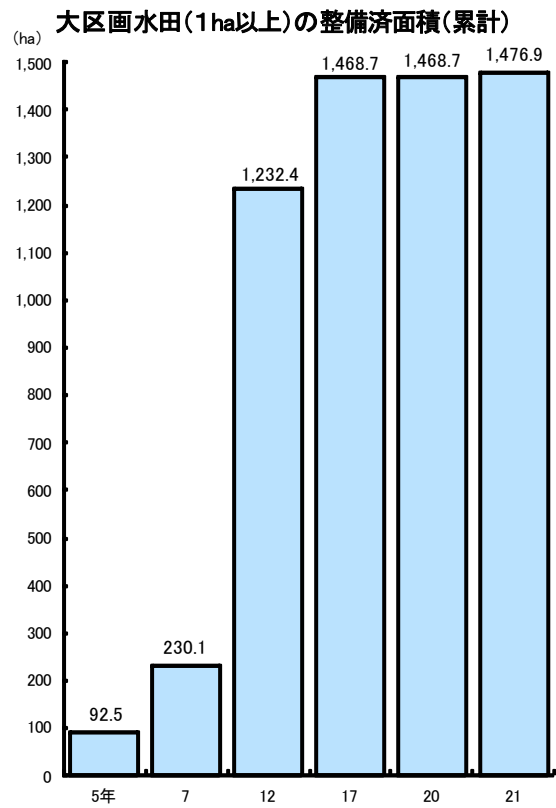
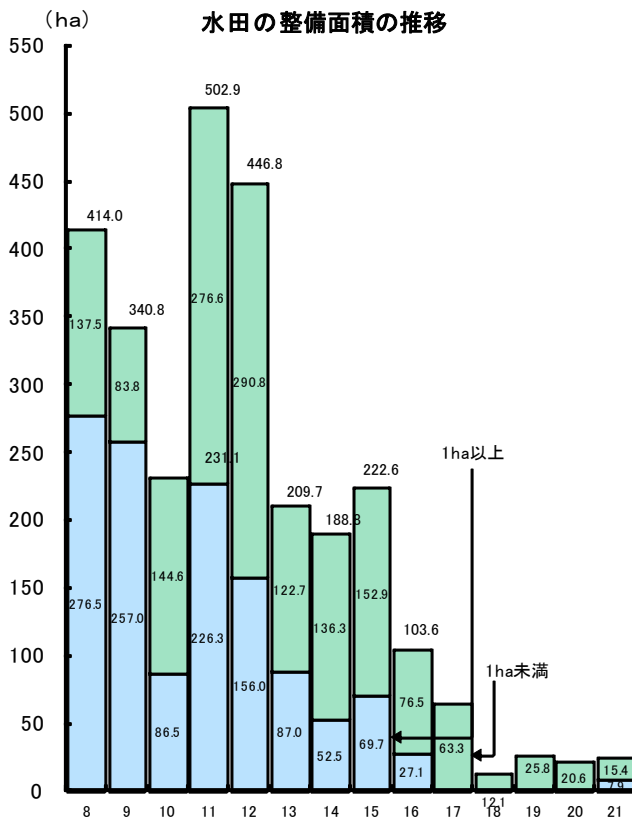
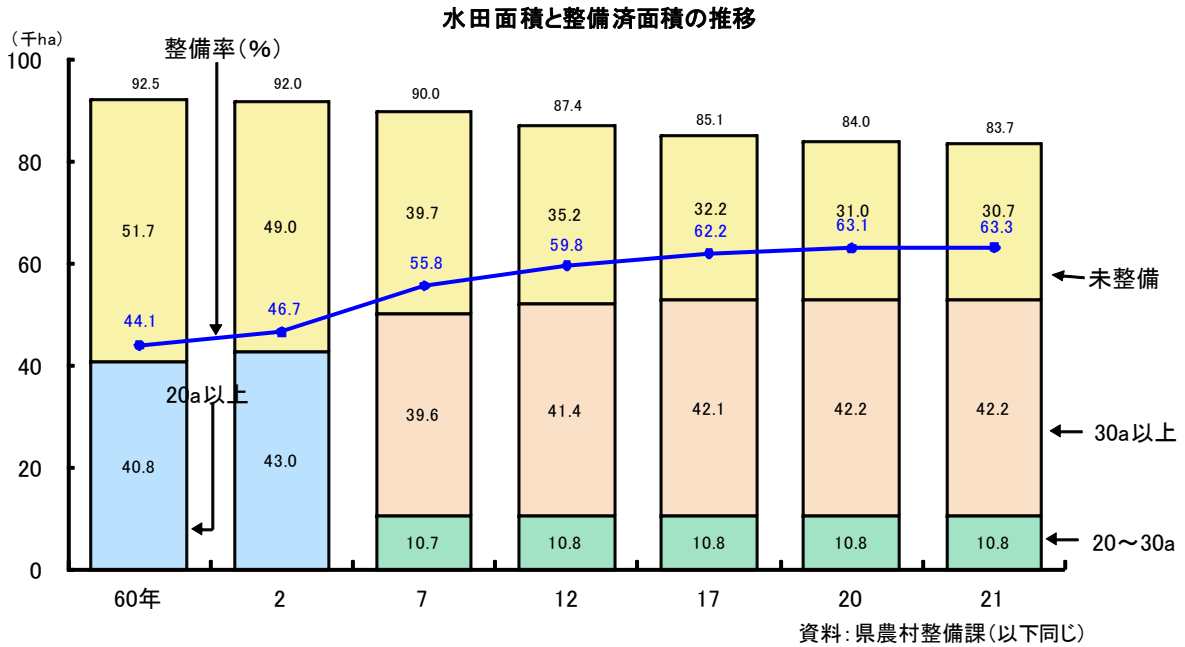


農 地 の 整 備

～進む水田の大区画は場整備～

本県の水田の整備率は、平成 21 年度の耕地面積に対する水田の整備率で 63%となっている。

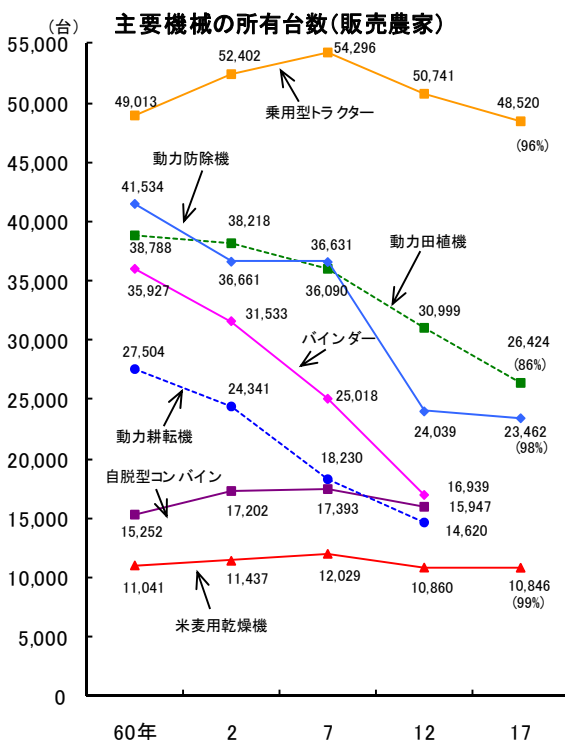
一方、平成 2 年度から県内で整備が始まった大区画（1ha 以上）水田は、平成 21 年度までに 1,477ha が整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



農業機械

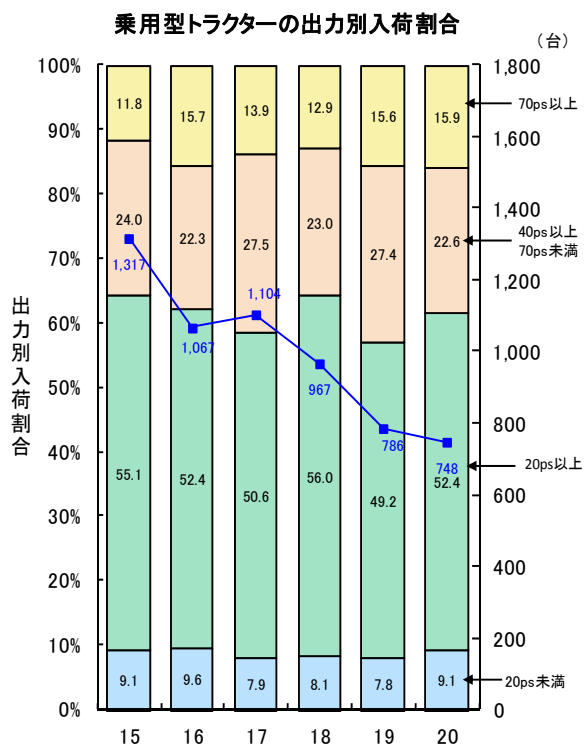
～トラクター、コンバインの大型化が進行～

乗用型トラクターの出荷台数は年々減少している。無人ヘリコプターの機体数は横ばいである。



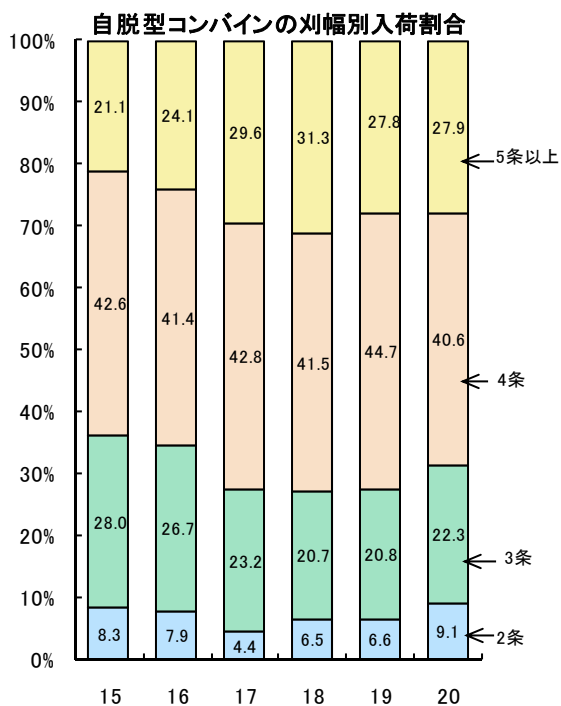
注) ()は対12年比。バインダー、動力耕耘機、米麦用乾燥機については17年の調査データなし

資料: 農林業センサス

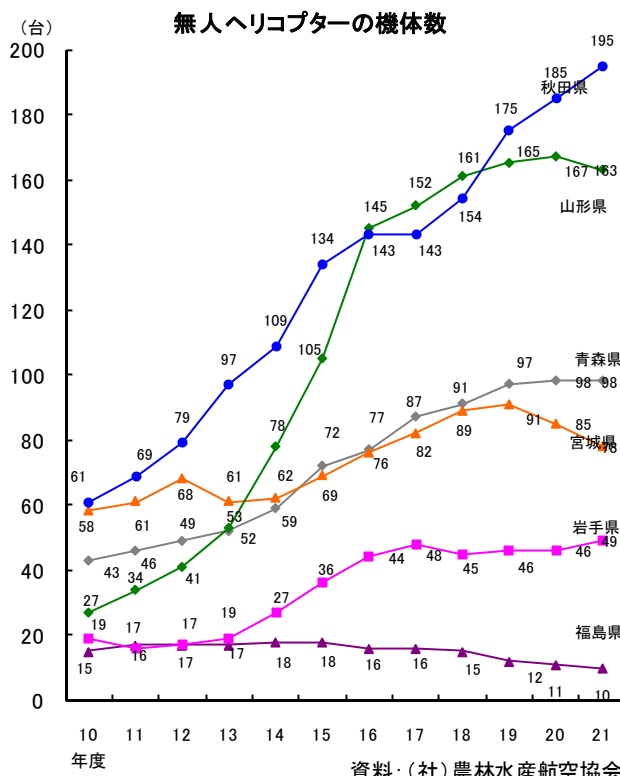


注) 折線グラフは出荷台数

資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: (社)農林水産航空協会

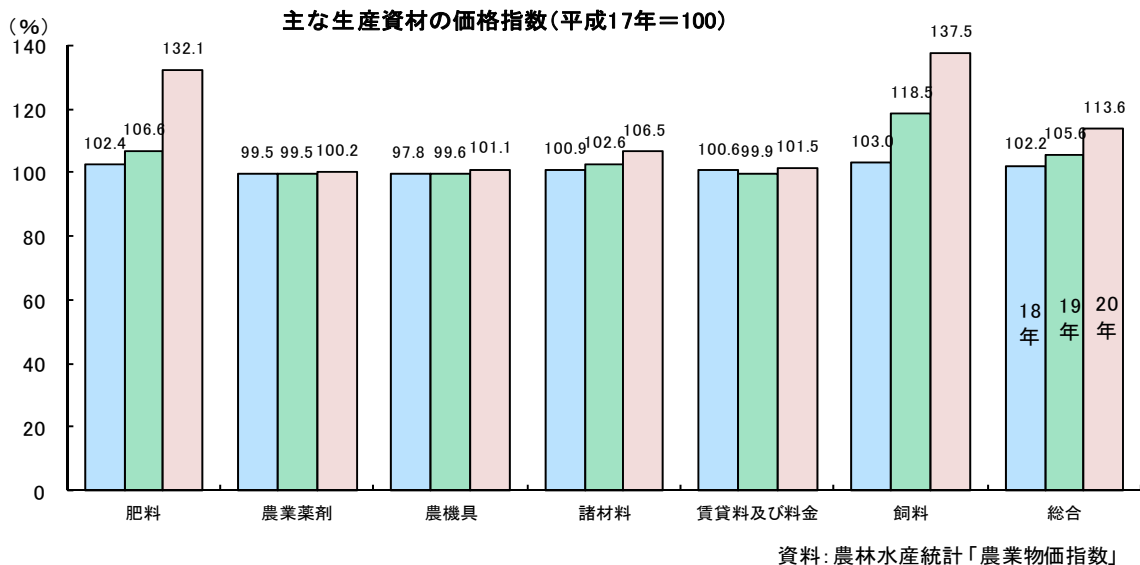
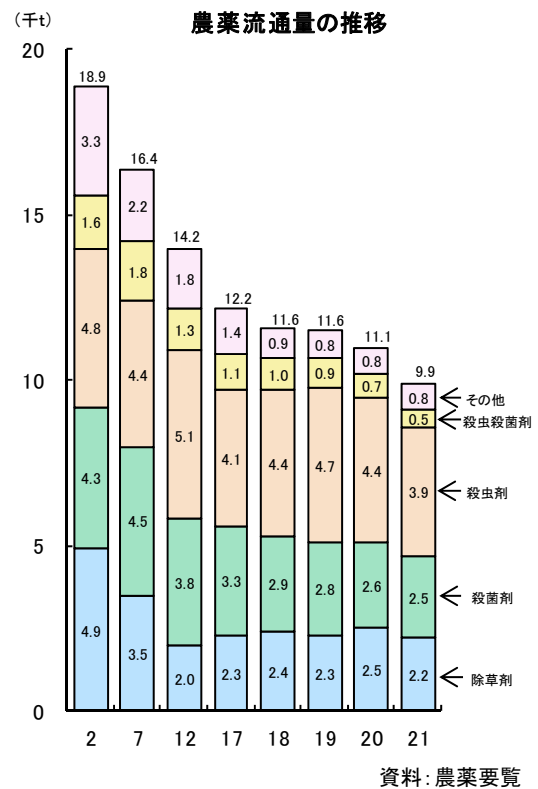
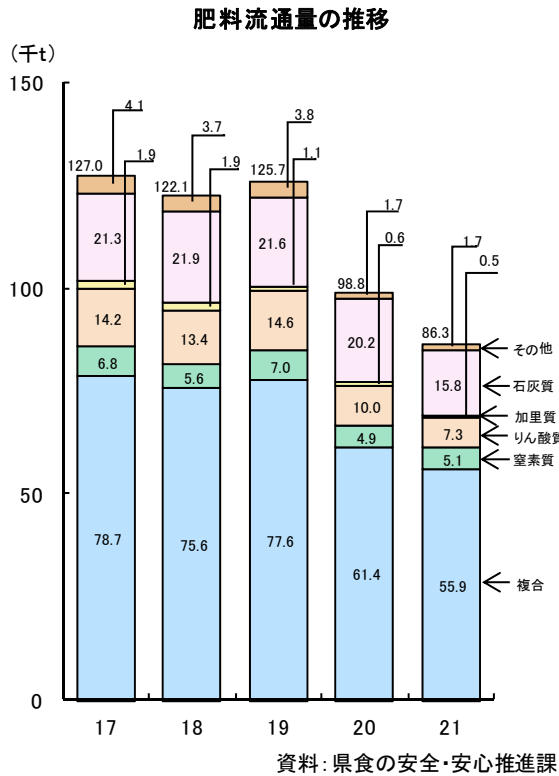
生産資材

～化学肥料の流通量は減少傾向～

平成 21 年度（平成 21 年 7 月～平成 22 年 6 月）肥料流通量（化学肥料）は、3 要素系肥料が 6 万 8,784 t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて 1 万 7,576 t、総数量 8 万 6,360 t で前年に比べ減少した。

また、平成 21 農薬年度（平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月）の農薬流通量は 9,944 t で、前年より 10.6 ポイント減少した。

主な生産資材の価格指数（平成 17 年=100）を見ると、石油価格の高騰や、バイオエタノール生産向けの需要増加によるとうもろこしの国際価格の上昇の影響を受け、平成 20 年は肥料、諸材料及び飼料が増加したため、生産資材総合では 113.6 となり、前年より 8.0 ポイントも増加した。



グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

平成 21 年度の農林漁家民宿数は 319 戸で、平成 17 年度の 137 戸から大幅に増加している。

また、平成 21 年度に農林漁家民宿に宿泊し農業体験を行った国内修学旅行生は 5,194 人で、平成 17 年度の 2,155 人から年々増加している。

さらに、平成 19 年度からは海外からの修学旅行生等を受入れており、平成 21 年度には台湾やタイ等から 112 人が来県している。

